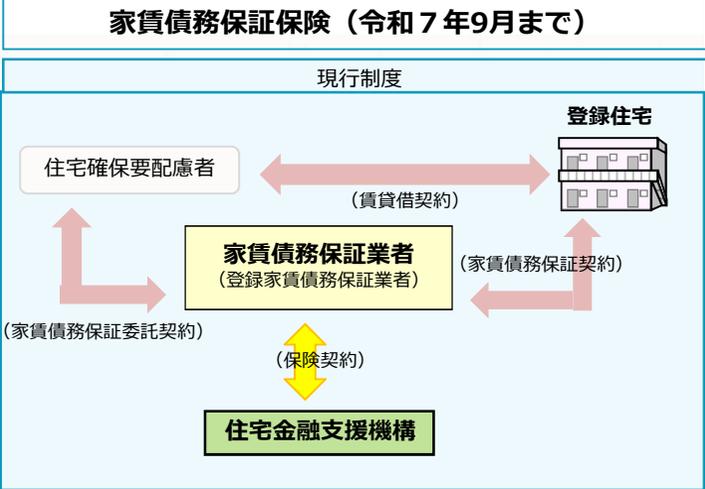
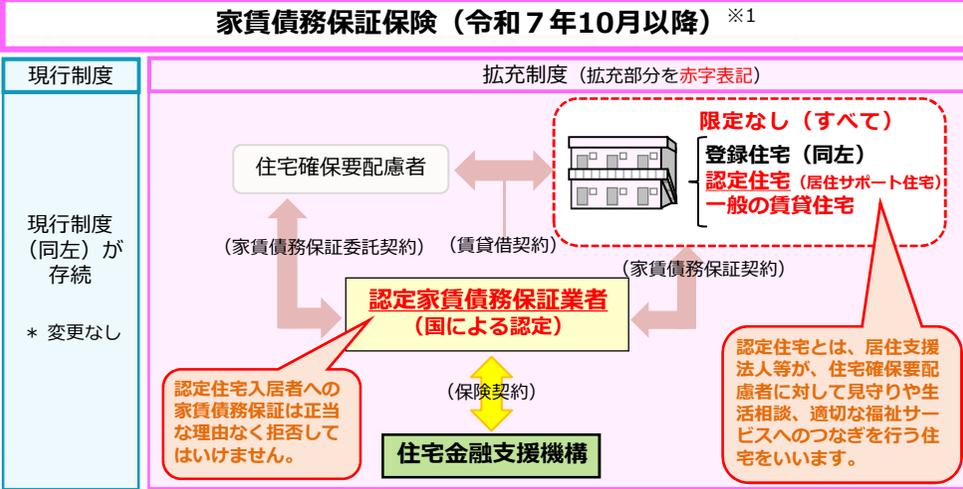


- 住宅セーフティネット法（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律）の改正に伴い、本保険制度を拡充します。
- 新制度は**令和7年10月**から施行予定です。なお、拡充後追加される原状回復費用の対象範囲、具体的な事務手続等は検討中です。

| | 家賃債務保証保険（令和7年9月まで） | 家賃債務保証保険（令和7年10月以降）※1 | | | | |
|----------------------------------|--|---|----------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| スキーム |  |  | | | | |
| | <p>現行制度</p> | <p>現行制度（同左）が存続 * 変更なし</p> <p>拡充制度（拡充部分を赤字表記）</p> | | | | |
| 保険契約者 | 登録家賃債務保証業者 | 認定家賃債務保証業者 | | | | |
| 対象 | 入居者※2 | 住宅確保要配慮者（同左） | | | | |
| | 住宅 | 登録住宅（住宅セーフティネット法第10条第5項に規定する登録住宅） | | | | |
| 填補率 | 7割 | <table border="1"> <tr> <td>限定なし（すべて） （登録住宅、認定住宅、一般の賃貸住宅）</td> <td>7割</td> <td>認定住宅に限る。</td> <td>9割</td> </tr> </table> | 限定なし（すべて） （登録住宅、認定住宅、一般の賃貸住宅） | 7割 | 認定住宅に限る。 | 9割 |
| 限定なし（すべて） （登録住宅、認定住宅、一般の賃貸住宅） | 7割 | 認定住宅に限る。 | 9割 | | | |
| 保険対象範囲※3 | 未払家賃 | <table border="1"> <tr> <td>未払家賃</td> <td>未払家賃 + 原状回復費用</td> <td>未払家賃</td> <td>未払家賃 + 原状回復費用</td> </tr> </table> | 未払家賃 | 未払家賃 + 原状回復費用 | 未払家賃 | 未払家賃 + 原状回復費用 |
| | 未払家賃 | 未払家賃 + 原状回復費用 | 未払家賃 | 未払家賃 + 原状回復費用 | | |
| 月額家賃の12か月×7割 | <table border="1"> <tr> <td>月額家賃の12か月×7割</td> <td>月額家賃の18か月×7割</td> <td>月額家賃の12か月×9割</td> <td>月額家賃の18か月×9割</td> </tr> </table> | 月額家賃の12か月×7割 | 月額家賃の18か月×7割 | 月額家賃の12か月×9割 | 月額家賃の18か月×9割 | |
| 月額家賃の12か月×7割 | 月額家賃の18か月×7割 | 月額家賃の12か月×9割 | 月額家賃の18か月×9割 | | | |
| 保険金限度額※4※5 （限度額：100万円） | 月額家賃の12か月×7割 | <table border="1"> <tr> <td>月額家賃の25%</td> <td>月額家賃の30%</td> <td>月額家賃の30%</td> <td>月額家賃の35%</td> </tr> </table> | 月額家賃の25% | 月額家賃の30% | 月額家賃の30% | 月額家賃の35% |
| | 月額家賃の25% | 月額家賃の30% | 月額家賃の30% | 月額家賃の35% | | |
| 月額家賃の25% | <table border="1"> <tr> <td>月額家賃の25%</td> <td>月額家賃の30%</td> <td>月額家賃の30%</td> <td>月額家賃の35%</td> </tr> </table> | 月額家賃の25% | 月額家賃の30% | 月額家賃の30% | 月額家賃の35% | |
| 月額家賃の25% | 月額家賃の30% | 月額家賃の30% | 月額家賃の35% | | | |
| 保険料率※5※6 （付保時に1回のみ支払い） | 月額家賃の25% | <table border="1"> <tr> <td>月額家賃の25%</td> <td>月額家賃の30%</td> <td>月額家賃の30%</td> <td>月額家賃の35%</td> </tr> </table> | 月額家賃の25% | 月額家賃の30% | 月額家賃の30% | 月額家賃の35% |
| 月額家賃の25% | 月額家賃の30% | 月額家賃の30% | 月額家賃の35% | | | |

※1 家賃債務保証保険の利用は任意です。ご利用される場合は、現行制度と拡充制度のいずれかを選択いただけます。拡充制度における改正内容以外の商品性は現行制度と同じです。
 ※2 収入要件として、家賃債務保証委託契約の申込時における月収が月額家賃の2倍以上であることが必要です（現行制度から変更無し）。
 ※3 保険対象範囲における「原状回復費用」は、原状回復に関する国土交通省ガイドラインに基づき、原則、賃借人負担分に限定（残置物撤去費用及び特殊清掃費用を含む。）することを予定しております（検討中）。また、「未払家賃」には、未払いの管理費及び共益費を含みます。
 ※4 制度拡充後の保険金限度額は、現行と同様、100万円です。
 ※5 本資料における全ての「月額家賃」の表記は、入居時の賃貸借契約に基づく月額家賃（管理費及び共益費を含む。）をいいます。
 ※6 拡充制度では、填補率及び保険対象範囲に応じて4区分の保険料率を設定し、認定家賃債務保証業者が個別案件ごとに選択可能です。

<照会先>
住宅融資保険部融資保険企画グループ
Tel 03-5800-8149